

3 国の空港経営改革について

国における空港経営改革の経緯

1. 我が国の空港運営の課題

- 我が国の空港においては、我が国航空の競争力強化の上で、以下の課題を抱えている。
- 滑走路等を保有する国と空港ターミナルビル等が別組織(いわゆる上下分離)であることから、非航空系の収益を原資として着陸料等の低廉化を図るといった、諸外国の空港において一般的なビジネスモデルが確立されていない。
 - 空港整備勘定において、空港全体のプール制で経理を行ってきたため、経営感覚に乏しく、各空港ごとの効率化のインセンティブが働いていない。

2. 国土交通省成長戦略会議の指摘

上記課題を解決するため、国土交通省成長戦略会議において、空港関連企業と空港との経営一体化、民間への経営委託(コンセッション)ないし民営化を通じて、航空インフラの構築と維持の双方に、可能な限り「民間の知恵と資金」が投入される仕組みの構築を指向すべきとする方針が示された。

3. 「空港運営のあり方に関する検討会」の設置

上記を踏まえ、国管理空港(共用空港を含む)を対象(※)として、空港の民営化ないし民間への経営委託(コンセッション)、空港関連企業と空港との経営一体化に向けた具体的な手法を検討するため、昨年12月に「空港運営のあり方に関する検討会」が設置されたところ。

※伊丹空港は対象から除外されているため、本検討会の対象は27の国管理空港。

「空港運営のあり方に関する検討会」メンバー

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
赤羽 貴	アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士
荒木 秀	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 エグゼクティブディレクター
上村 多恵子	(社)京都経済同友会常任幹事 (交通政策審議会委員)
江口 直明	東京青山・青木・狛法律事務所弁護士
岡田 孝	株式会社日本総合研究所 公共コンサルティング部 部長
檜谷 隆夫	公認会計士・税理士
金谷 隆正	株式会社日本経済研究所 常務取締役調査本部長
木場 弘子	キャスター、千葉大学特命教授 (交通政策審議会委員)
住田 直伸	株式会社みずほコーポレート銀行 証券部長
高橋 はるみ	北海道知事
田邊 勝巳	慶應義塾大学商学部商学科准教授
花岡 伸也	東京工業大学大学院理工学研究科准教授
福田 隆之	株式会社野村総合研究所 主任研究員 (国土交通省成長戦略会議委員)
◎御立 尚資	株式会社ホストコンサルティンググループ 日本代表 (国土交通省成長戦略会議委員 座長代理(航空分野取りまとめ))
○柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科准教授 (国土交通省成長戦略会議委員)
三井 辨雄	国土交通副大臣
市村 浩一郎	国土交通大臣政務官

(50音順・敬称略)

(◎:座長、○:座長代理)

「空港運営のあり方に関する検討会」開催状況

【第1回検討会 平成22年12月3日】

- 空港運営等の状況
 - ・国土交通省成長戦略会議報告書の概要
 - ・空港を取り巻く状況
 - ・海外における空港民営化等の事例
- 討議
- 今後の進め方について

【第2回検討会 平成23年1月28日】

- 学識経験者からのヒアリング
 - ・株式会社大和総研
シニアコンサルタント 平井 小百合 氏
 - ・関西学院大学経済学部
教授 野村 宗訓 氏
 - ・慶應義塾大学商学部
教授 中条 潮 氏

【第3回検討会 平成23年2月8日】

- 金融機関・PPP関係者からのヒアリング
 - ・三菱商事株式会社 執行役員
新産業金融事業グループ 産業金融事業本部長 廣本 裕一 氏
 - ・株式会社三井物産戦略研究所
プロジェクト・エンジニアリング室 室長 美原 融 氏
 - ・マッコーリーキャピタル証券会社 副会長 舟橋 信夫 氏
- 海外LCCからのヒアリング
 - ・エアアジアX Network Management Head Mr.Senthil Balan

【第4回検討会 平成23年2月25日】

- 本邦エアライン、航空連合からのヒアリング
 - ・全日本空輸株式会社 常務取締役執行役員 篠辺 修 氏
 - ・株式会社日本航空インターナショナル
執行役員 経営企画本部長 佐藤 学 氏
 - ・スカイマーク株式会社 常務取締役 有森 正和 氏
 - ・株式会社フジドリームエアラインズ 取締役副社長 内山 拓郎 氏
 - ・航空連合 会長 山本 大博 氏

【第5回検討会 平成23年3月8日】

- 空港ビル会社からのヒアリング
 - ・日本空港ビルディング株式会社
代表取締役副社長 土井 勝二 氏
顧問 古賀 茉貴雄 氏
 - ・那覇空港ビルディング株式会社 常務取締役 島田 章一郎 氏
 - ・宮崎空港ビル株式会社 代表取締役社長 長濱 保廣 氏
 - ・北陸エアターミナルビル株式会社 代表取締役専務 岡田 靖弘 氏
- 海外LCCからのヒアリング
 - ・ジェットスター航空
Group CEO Mr.Bruce Buchanan
Executive Manager Strategy Mr.Vincent Hodder

【第6回検討会 平成23年4月26日】

- 空港会社からのヒアリング
 - ・中部国際空港株式会社 代表取締役社長 川上 博 氏
- 地方公共団体からのヒアリング
 - ・福岡県 副知事 牛尾 長生 氏
 - ・熊本県 副知事 兵谷 芳康 氏
 - ・静岡県 理事(交通ネットワーク担当) 岩崎 富夫 氏

【第7回検討会 平成23年5月23日】

- 自由討議

【第8回検討会 平成23年7月26日】

- 取りまとめに向けた討議①

【第9回検討会 平成23年7月29日】

- 取りまとめに向けた討議②

空港運営のあり方に関する検討会報告書のポイント①

2つの方向性

真に魅力ある空港の実現

- ・ 就航路線・便数の拡大や利用者数の増大、地域の宿泊・物販等の拡大等を通じた地域経済の活性化、雇用の拡大等
- ・ 利用料金負担の低減等による航空会社の国際競争力の強化、空港機能向上による利用者利便の向上

国民負担の軽減

- ・ 空港経営の徹底的な効率化とともに、施設としての集客力、収益力の強化を図ることで、空港経営に伴う赤字の縮小・解消、事業価値の最大化

4つの基本原則

I 航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進

II 民間の知恵と資金の導入とプロの経営者による空港経営の実現

※土地等の所有権は国に残し、航空系事業と非航空系事業を一体的に運営する権利を民間に付与する「コンセッション＝運営委託」方式を主たる手法として想定

III 空港経営改革に関する提案の公募と地域の視点の取り込み

IV 空港経営改革の推進のための民間の専門的知識・経験の活用

空港運営のあり方に関する検討会報告書のポイント②

空港経営改革の実行プロセス

2012年度(平成24年度)の夏頃まで

(1)「空港経営改革の実行方針」の策定

(1)の策定以降、2013年度(平成25年度)まで

(2)民間投資家等のほか、地方自治体等、幅広い関係者から、個別空港を対象とした空港経営改革に関する具体的な提案の募集

2013年度(平成25年度)中の早い段階

(3)経営一体化と運営委託の推進体制の整備

- ✓ 個別空港毎の民営化手法等の具体的な検討、経営一体化に向けた円滑な交渉、開示資料の作成、運営主体選定・契約締結・モニタリングの支援等を実施
- ✓ 一定の期限付きで、官民のプロにより構成される公的な専門機関を新たに設置することも含めて検討

2014年度(平成26年度)以降、概ね2020年度(平成32年度)まで

(4)民間への運営委託等の実行

[第1フェーズ]2014年度(平成26年度)～2018年度(平成30年度)までの5年間

→可能な限り多くの空港の民間への運営委託を推進

[第2フェーズ]2019年度(平成31年度)～概ね2020年度(平成32年度)まで

→やむを得ず同様の取扱いができない空港についても、空港経営改革を実現